

## 03 今後の展開 Creative 60

---

# Creative 60

## ■ 中期経営計画 「Creative 60」重点施策

### 1. 「国内営業基盤の拡充」－グループの総力を結集

- ・既存エリアの深掘り
- ・未進出エリア、低シェア領域の開拓
- ・非建設分野への進出

### 2. 「海外展開」－海外戦略2.0 (Next Generation) へのバージョンアップ

- ・グローバルポートフォリオの最適化
- ・カナモト版グローバルプラットフォームの確立
- ・ノンオーガニック戦略～海外でのM&Aの取り組み
- ・海外売上比率10%への布石

### 3. 「内部オペレーションの最適化」－レンタルビジネスの収益性向上

- ・営業戦略(マーケティング、営業)とITの融合
- ・商品企画、研究開発への資源投資 工事現場に必要な技術やシステム開発  
～カナロボ ナクシデント AXキューイン ICT建機～
- ・業務効率向上
- ・グループ流通を促進する環境整備～原価コントロール、長期的な安定稼働～
- ・人財の確保と育成への注力

# Creative 60

## 中期経営計画「Creative 60」

〈重点施策〉

01

国内営業基盤の拡充



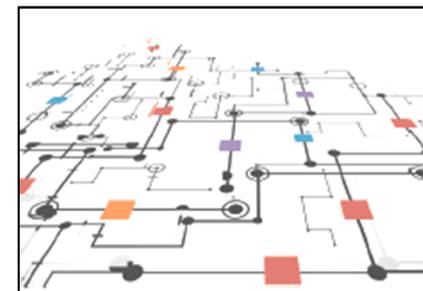
02

海外展開



03

内部オペレーションの最適化



# Creative 60

---

■ 国内営業基盤の拡充

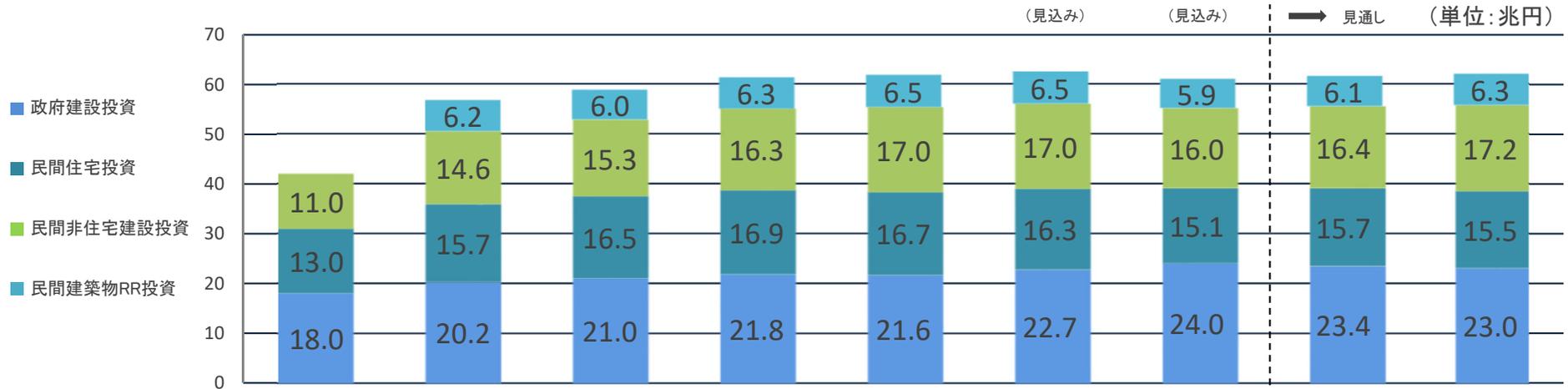
■ 海外展開

■ 内部オペレーションの最適化

# 国内営業基盤の拡充

2010年度の42兆円を底に増加に転じ、回復基調で推移

2022年度は政府建設投資が微減となる見込みだが、建設投資全体は前年度と同水準の見込み



年度	2010	2015	2016	2017	2018	2019 (見込み)	2020 (見込み)	2021 (見通し)	2022 (見通し)
建設投資 (対前年度伸び率)	41.9 (-2.4%)	56.6 (19.3%)	58.7 (3.7%)	61.3 (4.4%)	61.8 (0.8%)	62.5 (1.1%)	60.9 (-2.5%)	61.7 (1.2%)	62.0 (0.5%)
政府建設投資	18.0 (0.3%)	20.2 (8.6%)	21.0 (3.9%)	21.8 (3.8%)	21.6 (-0.9%)	22.7 (5.2%)	24.0 (5.4%)	23.4 (-2.2%)	23.0 (-1.9%)
民間住宅投資	13.0 (1.1%)	15.7 (5.5%)	16.5 (4.9%)	16.9 (2.9%)	16.7 (-1.2%)	16.3 (-2.8%)	15.1 (-7.1%)	15.7 (4.1%)	15.5 (-1.5%)
民間非住宅建設投資	11.0 (-10.0%)	14.6 (3.9%)	15.3 (5.0%)	16.3 (6.8%)	17.0 (4.1%)	17.0 (0.2%)	16.0 (-6.1%)	16.4 (2.8%)	17.2 (4.5%)
民間建築物RR投資	—	6.2 (—)	6.0 (-2.9%)	6.3 (4.5%)	6.5 (3.7%)	6.5 (-0.5%)	5.9 (-9.7%)	6.1 (3.8%)	6.3 (4.3%)
実質建設投資	44.9 (-2.6%)	56.6 (19.0%)	58.6 (3.4%)	60.0 (2.4%)	58.5 (-2.4%)	57.8 (-1.3%)	56.4 (-2.4%)	54.9 (-2.7%)	53.9 (-1.7%)

資料出所: RICE一般財団法人 建設経済研究所「建設経済モデルによる建設投資の見通し(2022年4月)」

# 国内営業基盤の拡充

全国各地で進行中の主な大型プロジェクト

風力発電



地熱発電



太陽光発電



リニア中央新幹線



北陸新幹線



北海道新幹線



NEXCO3社の大規模更新



2025大阪万博

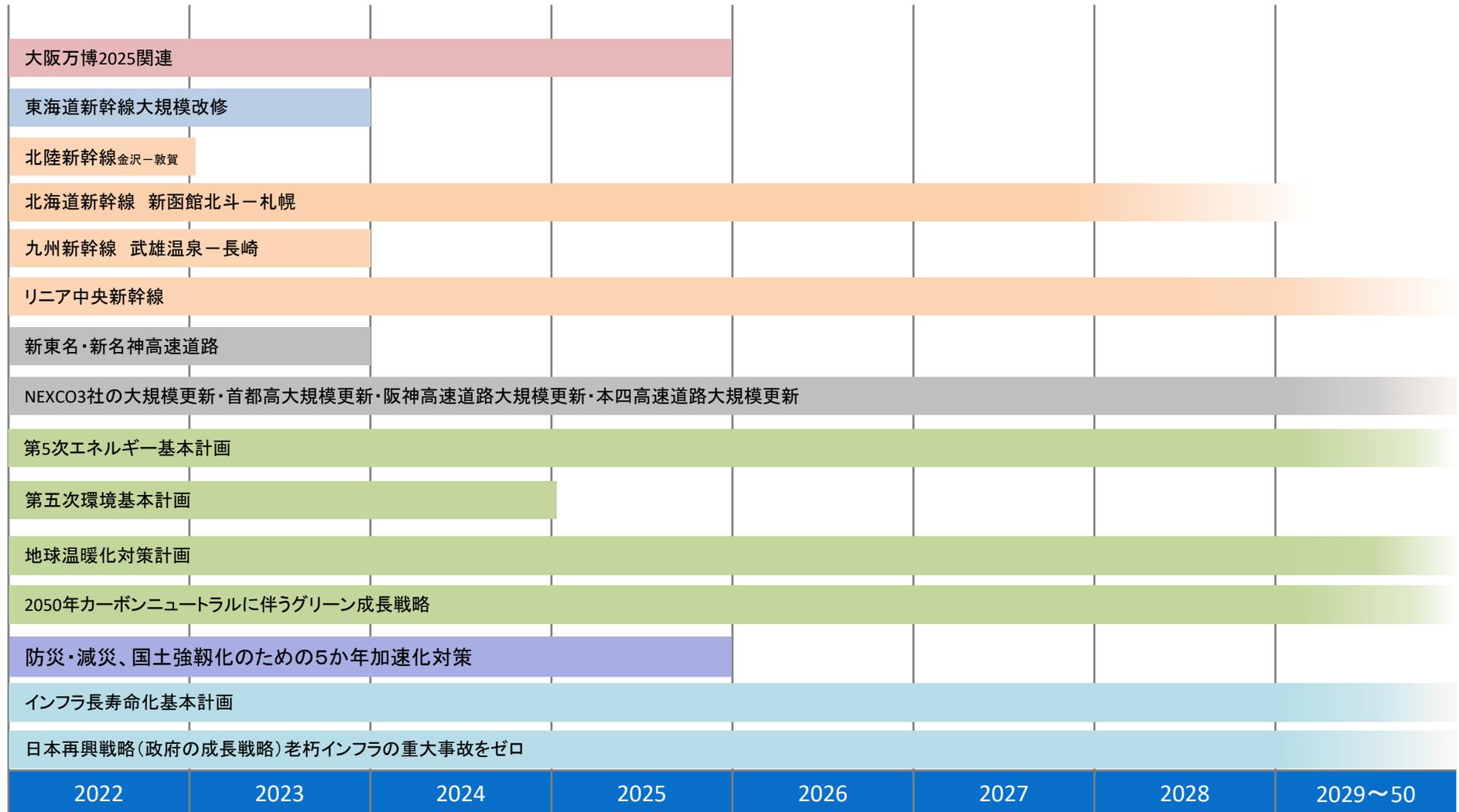


九州新幹線 武雄ー長崎



# 国内営業基盤の拡充

## 全国各地で進行中の主な大型プロジェクト

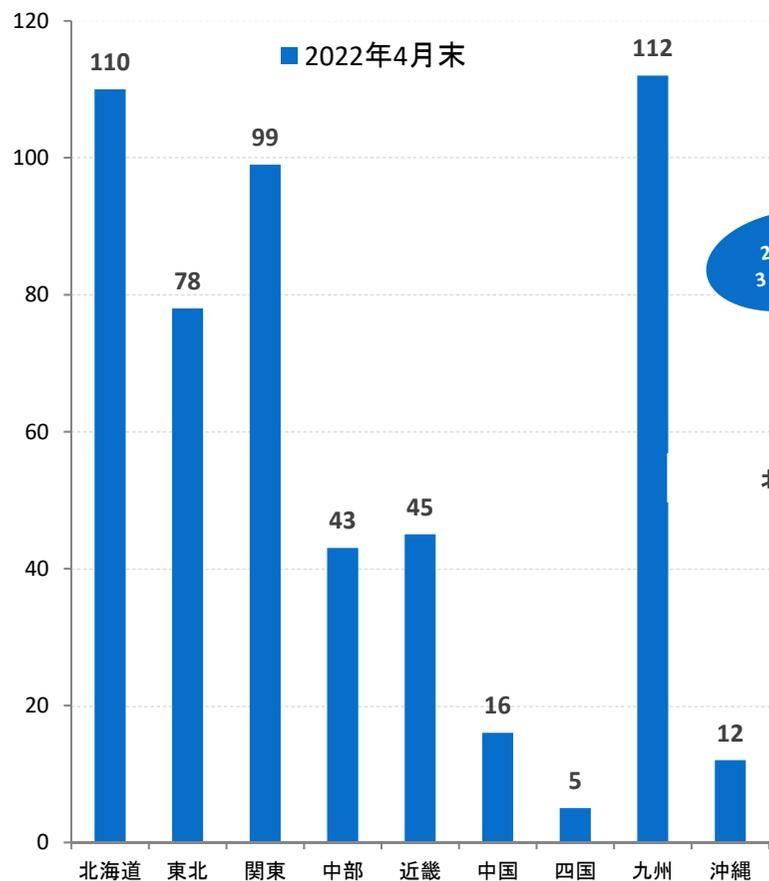


# 国内営業基盤の拡充

カナモト単体の国内営業拠点数は、215拠点

アライアンスグループ全体では、541拠点と着実に営業基盤を拡充

## 国内営業拠点数の推移



2021年  
9月OPEN  
中頓別機械センター（北海道枝幸郡）



2020年  
11月OPEN  
小浜営業所（福井県小浜市）



2021年  
3月OPEN  
北九州営業所（福岡県北九州市）



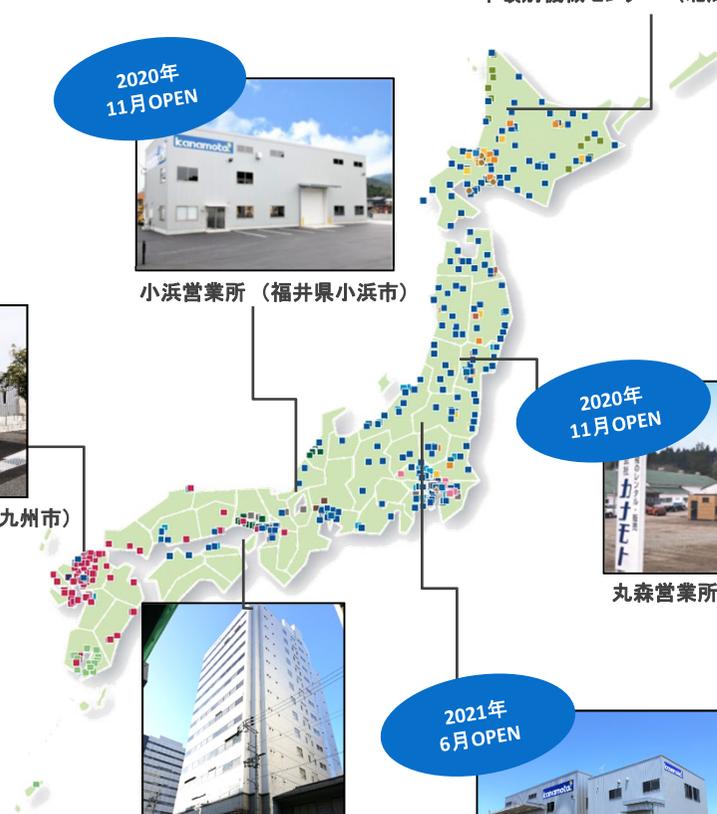
2020年  
11月OPEN  
丸森営業所（宮城県伊具郡）



2021年  
6月OPEN  
株式会社ソーキホールディングス  
（大阪府）



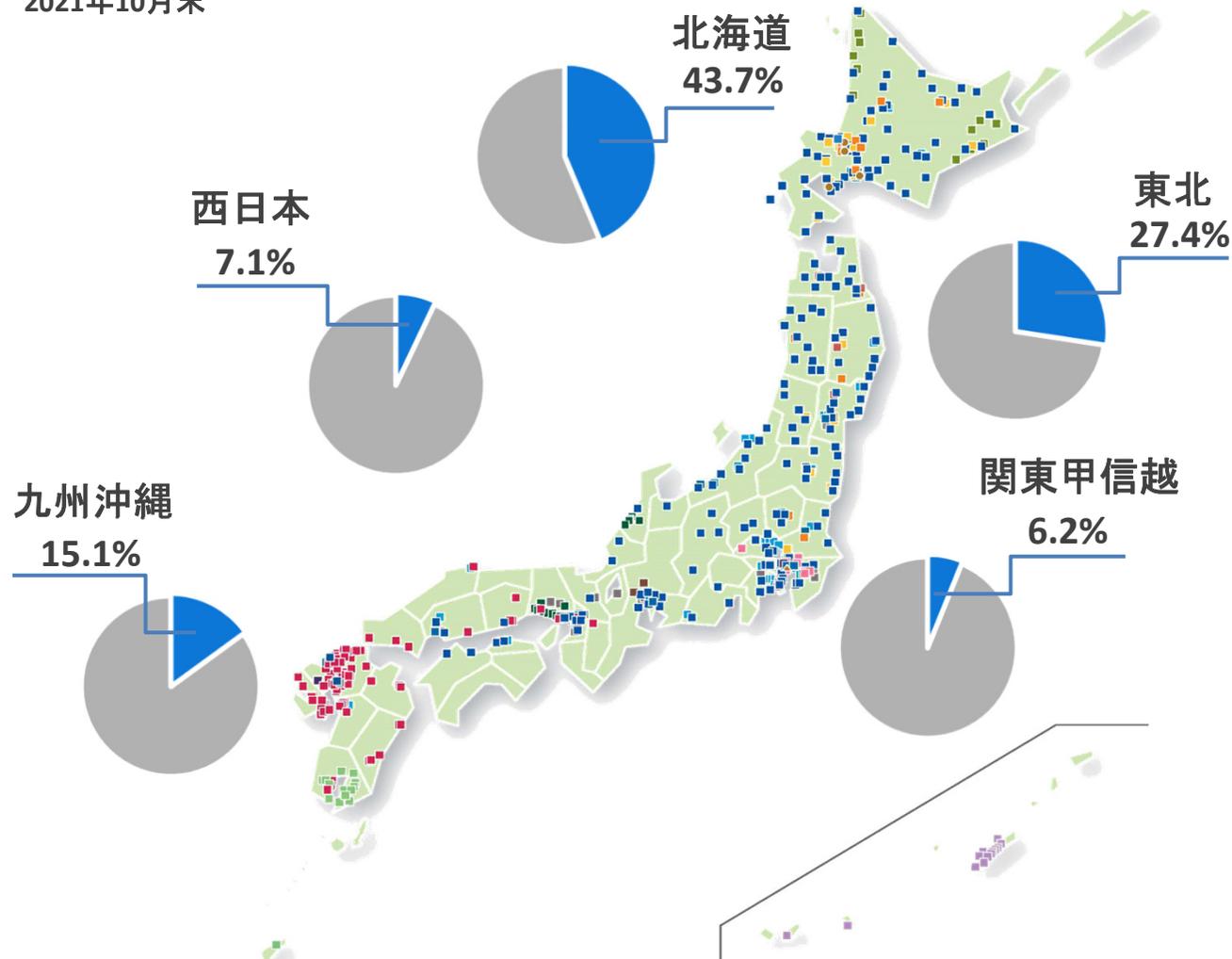
2021年  
6月OPEN  
ふたば営業所（福島県双葉郡）



# 国内営業基盤の拡充

## 空白エリアを優先した地域戦略推進・営業強化とシェアの拡大

2021年10月末



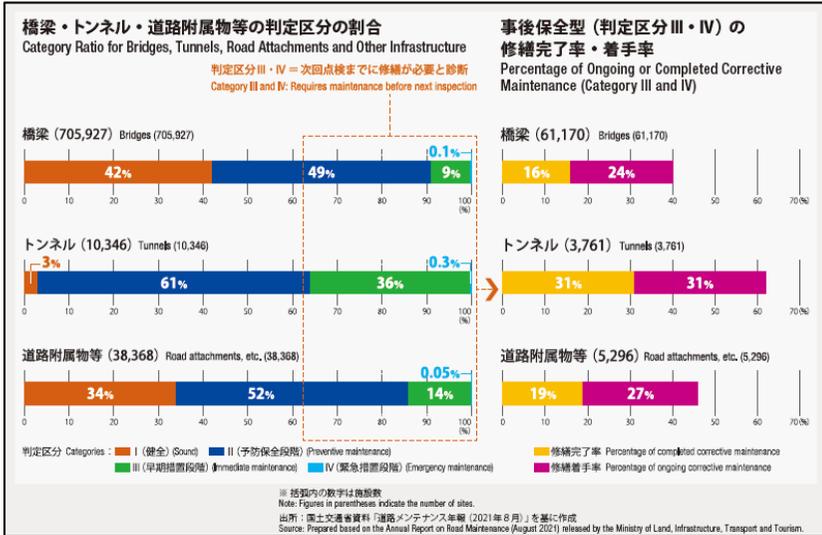
資料出所: 国土交通省「建設総合統計」出来高ベースを元に一律2.5%で算出したもの

注: 建設総合統計の遡及改定にあたり数値変動

# 国内営業基盤の拡充

## インフラ老朽化対策／交通インフラプロジェクト概要

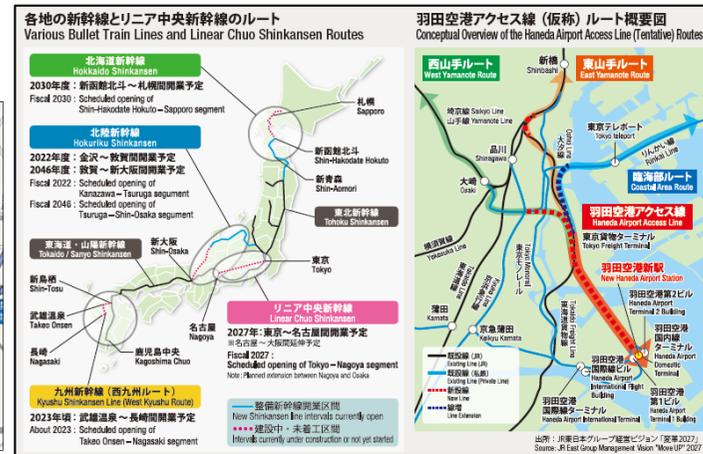
### 大規模修繕・更新



路線	延長 (km)	費用 (億円)	更新計画			備考
			大規模更新	大規模修繕	更新計画合計	
全国路線網	延長 (約20,000km (のべ延長))	-	237km	1,872km	2,109km (全体の約10%)	事業期間はH27~H41(15年間) 料金徴収期間を10年延長(～H72.6.24)
	費用	-	17,468億円	12,597億円	30,064億円	
本四高速	延長 (約150km (のべ延長))	-	-	30km	30km (全体の約20%)	
	費用	-	-	247億円	247億円	
首都高速	延長 (約300km (道路延長))	-	8km	55km	63km (全体の約20%)	事業期間はH26~H40(15年間) 料金徴収期間を15年延長(～H77.9.30)
	費用	-	3,775億円	2,487億円	6,252億円	
阪神高速	延長 (約250km (道路延長))	-	5km	57km	62km (全体の約25%)	事業期間はH27~H41(15年間) 料金徴収期間を12年延長(～H74.9.18)
	費用	-	1,509億円	2,176億円	3,685億円	

### 新幹線プロジェクト

### 東京外環プロジェクト



資料出所: 阪神高速道路株式会社「大規模修繕・更新の事業化について(平成27年3月30日)」、国土交通省資料「道路メンテナンス年報(2021年8月)」、東京外環プロジェクト (tokyo-gaikan-project.com)

# Creative 60

---

■ 国内営業基盤の拡充

■ 海外展開

■ 内部オペレーションの最適化

# 海外展開

## 「海外展開」— 海外戦略2.0 (Next Generation) へのバージョンアップ

- ・グローバルポートフォリオの最適化  
～経営資源の“選択と分散”
- ・カナモト版グローバルプラットフォームの確立  
～海外拠点における仕組み作り
- ・ノンオーガニック戦略～海外でのM&Aの取り組み
- ・海外売上比率10%への布石



Indonesia



Vietnam



Thailand

# 海外展開

インドネシア、ベトナム、タイ、フィリピン、中国、マレーシア、オーストラリアの  
海外7ヶ国に拠点展開



Philippines



Malaysia



China



Australia

# Creative 60

---

■ 国内営業基盤の拡充

■ 海外展開

■ 内部オペレーションの最適化

# 内部オペレーションの最適化

## 「内部オペレーションの最適化」ー レンタルビジネスの収益性向上

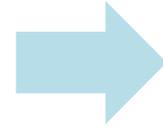
- ・営業戦略(マーケティング、営業)とITの融合
- ・商品企画、研究開発への資源投資 工事現場に必要な技術やシステム開発  
カナロボ ナクシデント AXキューイーン ICT建機
- ・業務効率向上
- ・グループ流通を促進する環境整備  
～原価コントロール、長期的な安定稼働～
- ・人財の確保と育成への注力

# リアルタイム自動配筋検査システム

建設現場での鉄筋配筋検査の省力化に向け、2022年度上期内の事業開始を目指してシャープ株式会社・清水建設株式会社とともに、日本全国の工事現場における作業効率化・働き方改革に貢献してまいります。

配筋検査の生産性向上ニーズと高精細カメラを用いた画像解析技術シーズとのマッチングによりシステムを開発し、配筋検査における生産性向上・省人化、安全性向上を実現。

従来不可能だった様々な現場条件や天候条件での正確な鉄筋計測技術に、より現場適用性の高い配筋検査システム及び遠隔臨場が可能に



生産性向上と省人化により施工者の配筋検査にかかる作業時間を75%程度削減

遠隔操作を組み合わせた場合、複数現場を管理する発注者の生産性も向上

現場での作業時間短縮に加え非接触で安全な足場からの検査が可能・安全性も向上

3眼カメラ配筋検査システム



「リアルタイム自動配筋検査システム」受賞一覧

受賞日	受賞名	主催
2021年	6月11日 令和2年度 土木学会賞『技術開発賞』	(公社)土木学会
	6月17日 令和3年度 日本建設機械施工大賞『最優秀賞』	(一社)日本建設機械施工協会
	7月12日 2021年度 エンジニアリング協会『功労者賞』	(一財)エンジニアリング協会
	9月28日 第23回 国土技術開発賞『入賞』	(一財)国土技術研究センター (一財)沿岸技術研究センター
	10月12日 令和3年度 田中賞選考委員会 かけはし賞	(公社)土木学会田中賞選考委員会
2022年	2月22日 第4回 日本オープンイノベーション大賞『国土交通大臣賞』	内閣府

# 仮設工事事務所のNearly ZEB認証取得に貢献

五洋建設株式会社は仮設工事事務所の新築工事において、創エネルギーを含めた省エネ率80%を達成し、建築物省エネルギー性能表示制度の「NearlyZEB」の認証を取得しており、当社もユニットハウスの断熱強化等で貢献いたしました。

## ユニットハウスの断熱強化

寒冷地であることを考慮したLow-Eガラス仕様の樹脂サッシの採用による更なる断熱性の向上

LEDや人感センサーの設置による照明負荷の低減

寒冷地用の高効率空調機器導入

省エネ

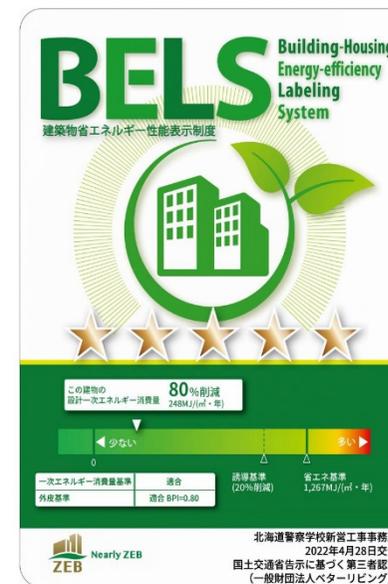
エネルギー削減率58%



工事事務所の外観



太陽光パネル

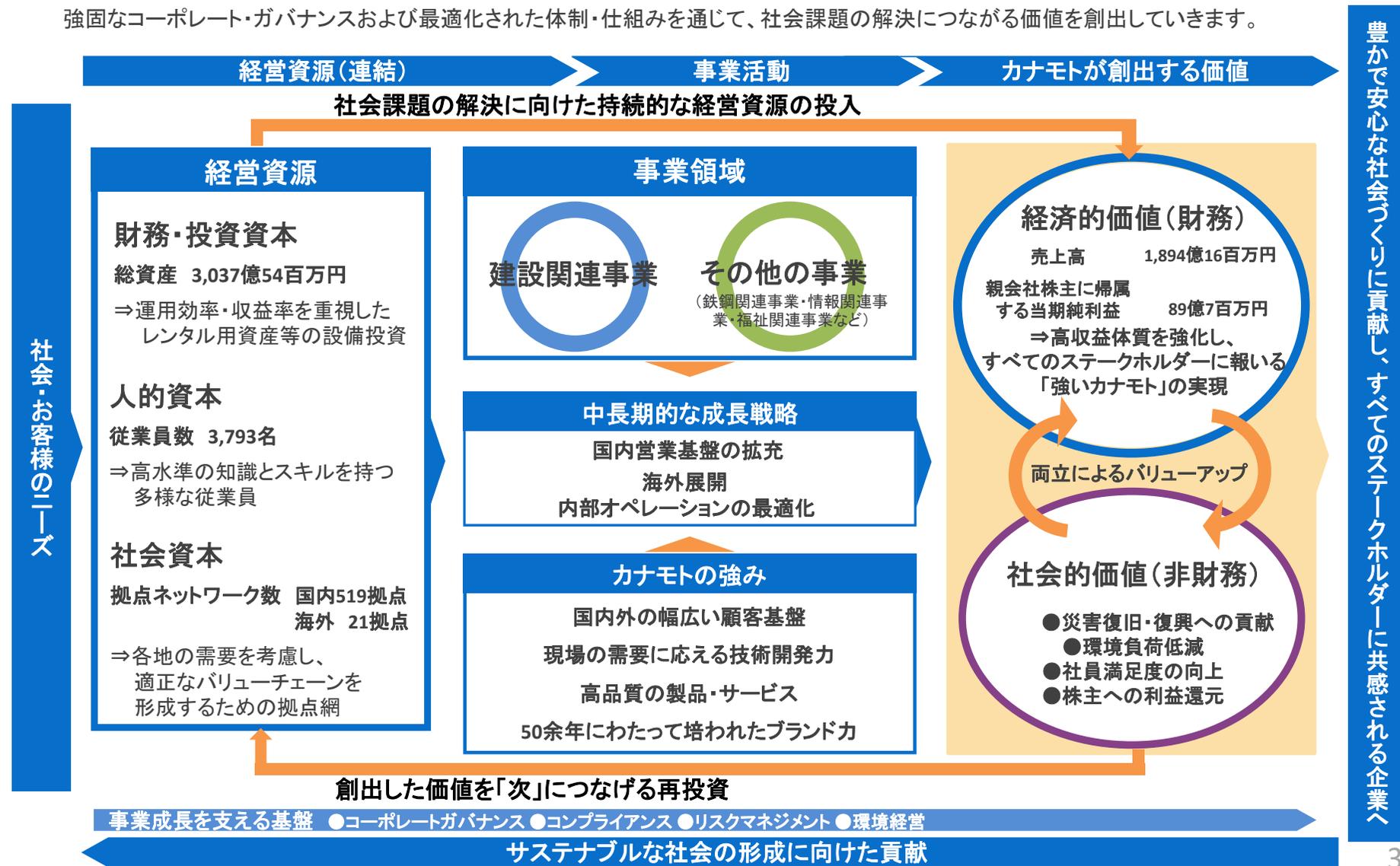


Nearly ZEB認証

# カナモトの価値創造プロセス



カナモトグループは、社会・お客様のニーズを起点に経営資源を統合的に活用しながら、建設関連事業をコアとしたグローバルな事業展開、強固なコーポレート・ガバナンスおよび最適化された体制・仕組みを通じて、社会課題の解決につながる価値を創出していきます。



# サステナビリティへの取り組み

## サステナビリティ基本方針を策定

1. 「レンタル」というシェアリングエコノミーの特性を活かし、気候変動等の地球環境問題改善への貢献を目指します。
2. 人権の尊重、従業員の健康・労働環境への配慮を進め、社会的労働環境改善への貢献を目指します。
3. 取引先との公正・適正な取引を実践し、持続的な相互繁栄を目指します。
4. 自社の危機管理対策はもとより、日本の防災・減災・国土強靱化など自然災害等への危機管理向上への貢献を目指します。

## ・サステナビリティページ開設



# サステナビリティへの取り組み(ESG)

## カナモトグループのESGにおける重点テーマ

<p>価値創造</p>	<p>SDGs達成に貢献する ビジネス</p>	<p>製品・サービスを通じて、SDGsの達成に貢献する新しい価値を創造し、持続的な社会の発展に貢献します。</p>		
<p>価値創造を支える基盤</p>	<p><b>E</b> 環境</p>	<p>脱炭素のつながる「レンタル」というビジネス 脱炭素に向けた環境対策機への資産シフト TCFDへの取り組み</p>	<p>限られた地球資源のなかで持続可能な社会を実現するために、環境法規の遵守、適切な環境マネジメントの推進はもとより、あらゆる事業活動において環境との関わりを認識し、環境への負荷を低減するとともに生物多様性を保全します。</p>	
	<p><b>S</b> 社会</p>	<p>ディスクロージャーとIR活動の充実 地域社会および芸術文化への貢献 安全衛生体制の強化 人材育成の環境整備</p>	<p>公平性・透明性が高く、速やかな情報開示と開示媒体の拡充を実践するとともに、国内外の株主・投資家に向けたIR活動の充実を図ります。 地域社会とのパートナーシップを強化し、芸術文化や教育、コミュニティの活性化に寄与・貢献することを目指します。 すべての従業員が安全で心身ともに健康で生き活きと仕事に取り組むことができる職場環境の維持・向上を目指します。 さまざまな視点・考え方を持った人材がそれぞれの個性や能力を十分に発揮し、その多様性によってイノベーションが生まれる環境を目指します。</p>	
	<p><b>G</b> ガバナンス</p>	<p>コーポレート・ガバナンス コンプライアンス 内部統制システム リスクマネジメント</p>	<p>企業価値を向上していくために、コンプライアンスの強化、コーポレート・ガバナンスやコンプライアンスの推進が重要な経営課題であると認識し、これを推進します。</p>	

# サステナビリティへの取り組み (TCFD)

## ・環境対策機への資産シフト

- ・建設機械の排ガス規制に則った機種への入替
- ・低燃費・低排出ガス認定を受けた車両を積極的に導入



## ・気候変動関連の情報開示 (TCFD提言に沿った開示)

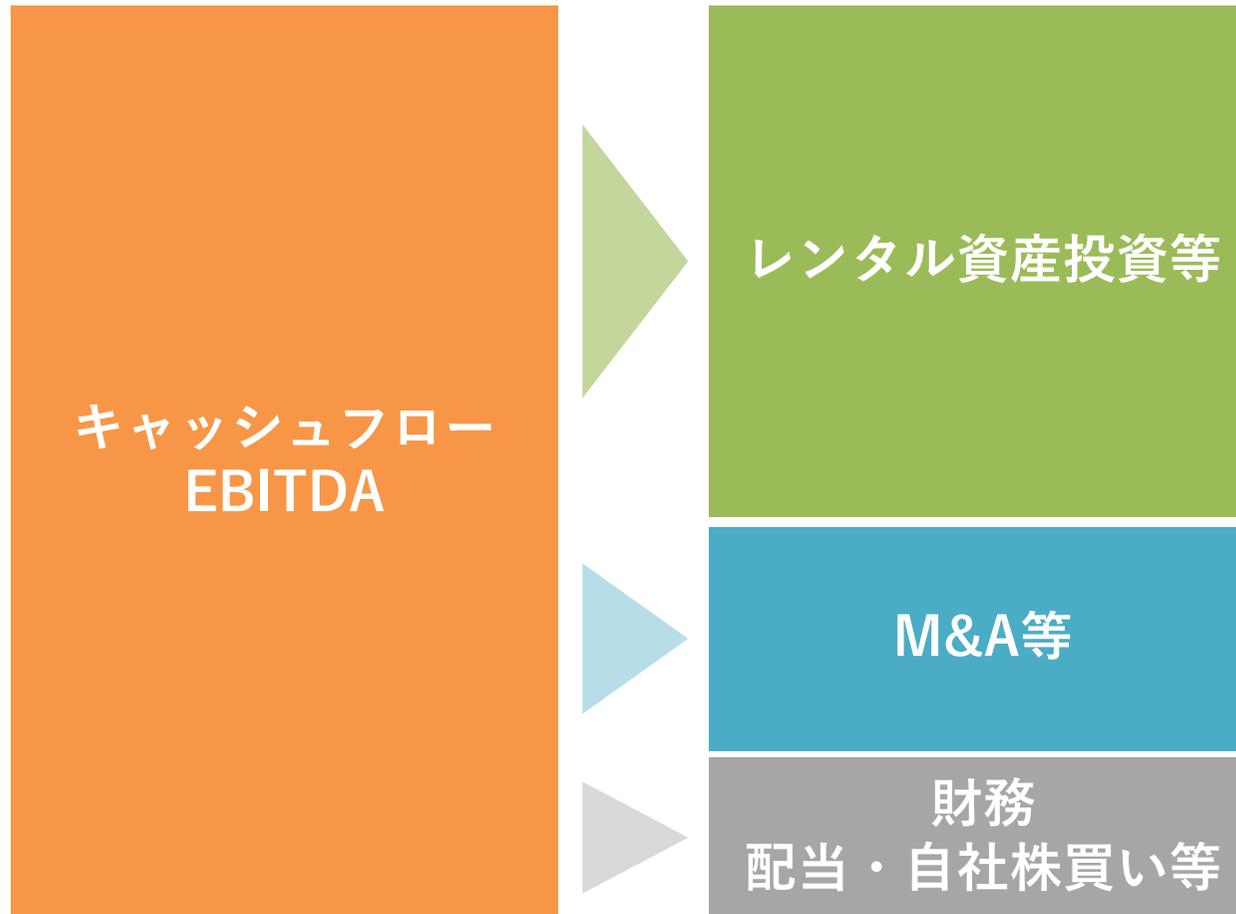
- ・「気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)」提言への賛同表明
- ・「TCFD コンソーシアム」に参画
- ・シナリオ分析の実施
- ・気候変動対応のためのガバナンス体制の強化
- ・2050年に向けた長期目標を含むCO2削減目標を設定

**TCFD** | TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES



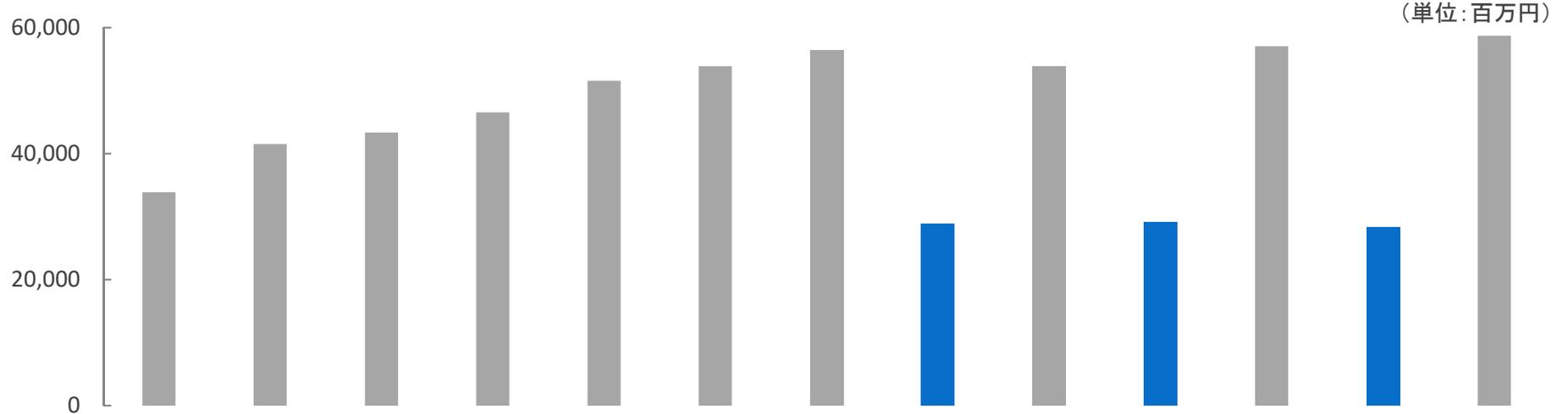
# 投資戦略について

事業ポートフォリオマネジメントに沿った、実需に応じた機動的な投資戦略を推進



# 主要指数比較 EBITDA+（連結）

レンタル用資産をはじめとする新規設備投資額について、一つの重要指標



	FY2013	FY2014	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019	FY2020_2Q	FY2020	FY2021_2Q	FY2021	FY2022_2Q	FY2022/E
営業利益	11,392	16,454	16,270	15,134	16,665	17,599	17,842	9,239	14,250	8,061	14,624	7,098	15,600
減価償却費	14,767	17,486	19,752	22,458	24,570	25,722	27,705	14,384	29,073	15,934	31,712	16,084	32,000
EBITDA	26,159	33,940	36,022	37,592	41,235	43,321	45,547	23,624	43,324	23,995	46,336	23,183	47,600
設備投資同等物	7,695	7,563	7,306	8,938	10,310	10,542	10,775	5,186	10,461	5,166	10,694	5,096	11,100
EBITDA+	33,854	41,503	43,328	46,530	51,545	53,863	56,322	28,810	53,785	29,161	57,030	28,279	58,700
設備投資	37,611	42,400	37,367	38,294	37,674	46,992	52,093	29,100	51,567	20,725	37,266	23,357	47,200
フリーCF	△3,757	△894	5,960	8,235	13,871	6,871	4,229	△290	2,218	8,436	19,764	4,921	11,500

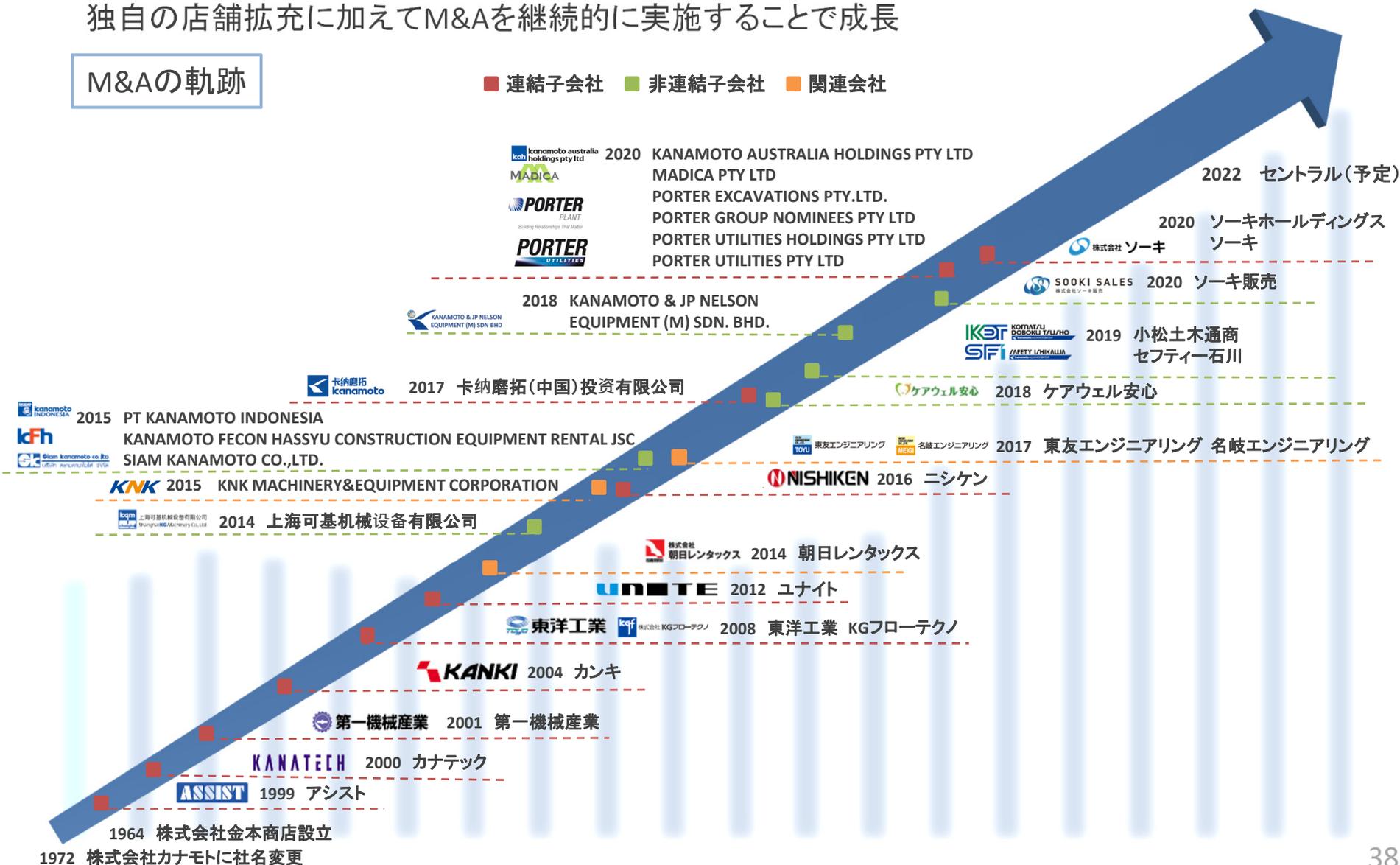
EBITDA+ = EBITDA(営業利益 + 減価償却費) + 設備投資同等物

# 国内営業基盤の拡充

独自の店舗拡充に加えてM&Aを継続的に実施することで成長

## M&Aの軌跡

■ 連結子会社 ■ 非連結子会社 ■ 関連会社



# 重点分野

## 1. 維持補修分野への参入強化



## 2. 再生可能エネルギー分野への参入強化



## 3. ICT・IoTソリューションの開発



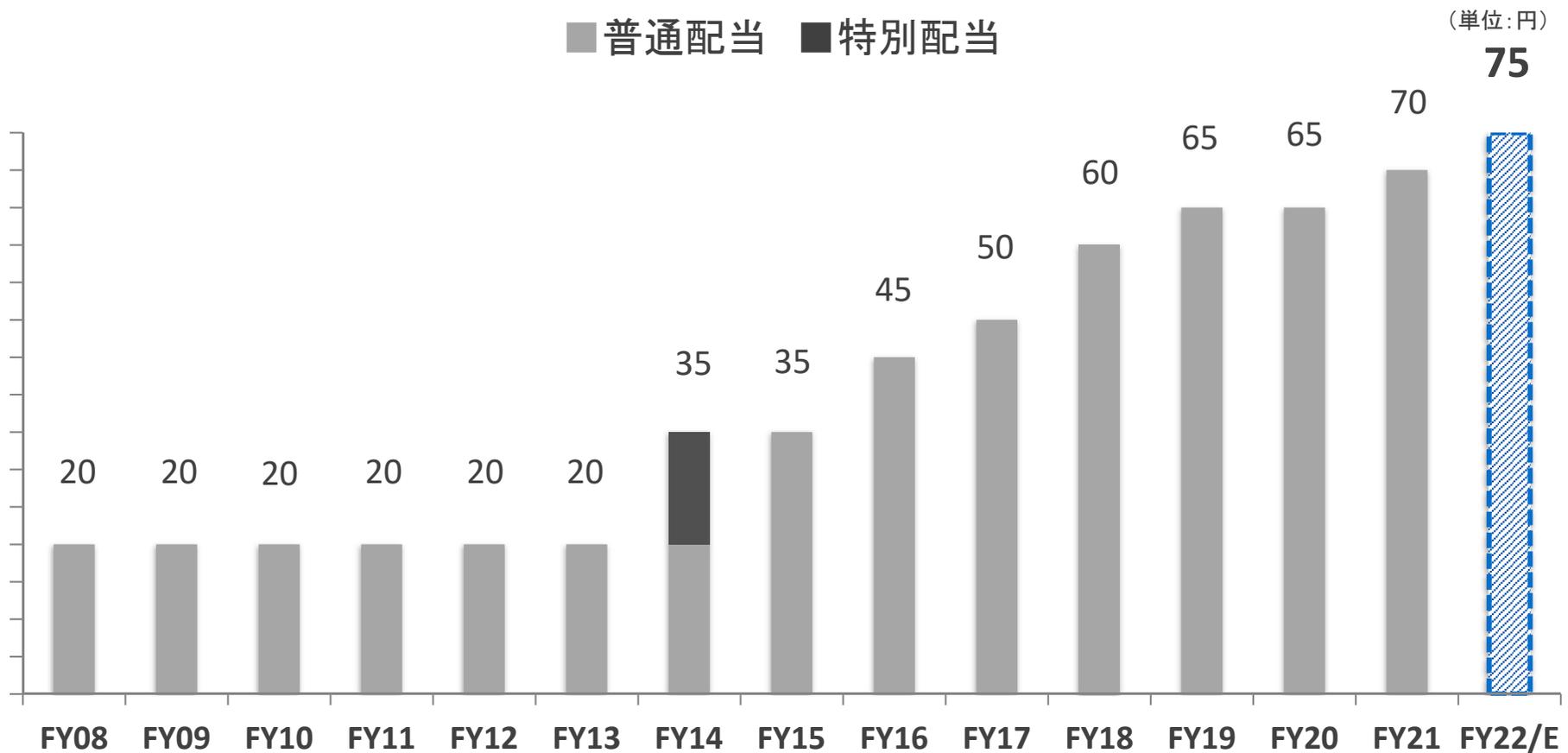
## 4. 地方再強化



# 配当政策

2021年10月期は年間配当70円(中間配当25円)

2022年10月期につきましては年間配当75円(中間配当35円)を予定  
また機動的に自社株買いも実施



# kanamoto

## 【免責事項】

本説明会及び説明資料に含まれる歴史的事実ではないものは将来の見通しです。  
将来の見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり多分に不確定な要素を含んでおります。  
従いましてこれらの見通しのみで全面的に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。  
実際の業績等はさまざまな要因の変化等により、これらの見通しと異なる場合がありますことをご了承ください。

## お問い合わせ先

### 株式会社カナモト 広報室

〒060-0041 札幌市中央区大通東3丁目1-19  
TEL.011-209-1631(土日祝除く 8:30~17:00)

ホームページ <https://www.kanamoto.co.jp>  
IRサイト <https://www.kanamoto.ne.jp>

# 参考. 15年経営指標(連結)

(単位:百万円)

	FY2008	FY2009	FY2010	FY2011	FY2012	FY2013	FY2014	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022/E
売上高	69,411	63,863	70,173	71,086	86,106	110,831	125,555	133,292	144,870	158,428	168,188	180,694	179,053	189,416	191,100
営業利益	2,227	137	2,648	2,905	6,430	11,392	16,454	16,270	15,134	16,665	17,599	17,842	14,250	14,624	15,600
経常利益	2,028	-222	2,083	2,239	5,932	11,073	16,078	16,164	14,405	17,193	17,925	18,277	14,268	15,391	15,800
親会社株主に帰属する当期純利益	644	-1,158	1,041	1,165	3,575	5,809	9,299	9,557	8,098	10,744	11,857	11,430	8,466	8,907	9,700
純資産	38,202	36,541	37,025	37,592	41,399	56,192	65,513	71,998	81,434	91,788	102,031	121,779	126,188	134,917	-
総資産	91,741	96,435	108,509	115,120	137,343	169,250	188,082	202,578	220,540	227,155	241,374	268,182	301,533	303,754	-

